

2024年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <https://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 八木 毅之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	52,896	9.7	5,708	△3.9	5,788	△3.6	5,852	△3.3	4,079	△3.8	4,031	△3.6
2023年6月期第1四半期	48,225	15.8	5,937	57.6	6,007	52.4	6,050	52.4	4,241	53.7	4,180	54.4

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	4,477	△5.8	37.67	—
2023年6月期第1四半期	4,752	77.2	38.80	—

（注）事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	142,112	74,307	73,399	51.6
2023年6月期	144,017	76,762	75,529	52.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	25.00	—	50.00	75.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	25.00	—	55.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	107,000	9.2	11,500	3.5	11,500	2.8	11,500	3.4	7,800	1.1	72.97
通期	220,000	10.1	24,500	14.6	24,500	12.2	24,500	12.2	16,700	8.7	156.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2024年6月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	108,421,164株	2023年6月期	108,421,164株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	1,578,529株	2023年6月期	1,171,029株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	107,037,102株	2023年6月期1Q	107,725,873株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年10月31日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料等については、本日（2023年10月31日）、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年7月1日～2023年9月30日)における世界経済は、ウクライナ情勢に端を発した資源価格の上昇、米国や欧州でのインフレ対応利上げによる景気抑制政策に起因した景気後退懸念、また、極東アジア地域での地政学リスクの高まり等もあり、不透明な状況が継続しました。国内経済においても、ウィズコロナの経済活動が日常化しつつあるものの、急激な円安の進行等による物価高や原材料調達への制約があり、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下においても、当社グループが注力する技術者派遣・請負業務に対する顧客需要は底堅く、特に、輸送用機器や情報産業におけるソフトウェア技術者へのオーダーは引き続き堅調です。

当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、主に以下の取組みを実施しました。

(技術者の確保)

顧客からの旺盛な技術者需要は継続している一方、当社グループの稼働率は95%前後の状態が続き、新たなオーダーに対応できる技術者が不足しています。そのため、高い採用基準を維持しつつ、育成前提の未経験者採用を増やすなど、技術者の確保に努めています。さらに、コロナ禍において凍結していたグローバル外国籍採用も再開し、対象とする国を広げてグローバルでの人材獲得に取り組んでいます。

引き続き、優質な技術者の確保を進め、持続的な成長を実現してまいります。

(技術者単価の上昇)

国内技術者の採用は、概ねコロナ禍前の水準に回復しましたが、コロナ禍前と比較して高い採用基準を設けていることから、将来にわたって採用数が大きく伸長することは想定しておりません。一方、技術者の契約単価にはまだ上昇余地があると考えており、単価の改善を積極的に推進しています。教育研修を通じたアップスキルやリスキングなど、顧客から求められる技術の習得やレベルの向上に継続的に取り組み、それらの技術やレベルの向上に合わせた適正単価による契約獲得に努めています。一人ひとりの単価上昇は、全体の売上収益への貢献もさることながら、技術者の処遇改善にもつながり、リテンション効果を期待できます。

引き続き、有能な技術者の確保に加えて、契約単価の上昇を進めてまいります。

(ソリューション事業の強化)

2022年6月期を初年度とする5年計画の中期経営計画「Evolution 2026」では、ソリューション事業の強化を掲げており、同事業の売上収益や同事業に携わる技術者数も増加しています。2024年6月期以降の後半3年は、高成長の実現期と位置づけ、国内外の技術動向予測や当社の内部ケイパビリティ評価に基づき注力ソリューションを絞り込んだうえで、マーケティング・営業から採用・育成・デリバリーまでの首尾一貫したオペレーションを組織的に行っています。

引き続き、競争優位性の高い、柱となるソリューションの確立・拡大を目指してまいります。

これら事業上の取組みの結果、当第1四半期連結累計期間末の国内在籍技術者数は24,351人(前第1四半期連結累計期間末比2,078人増加)、当第1四半期連結累計期間の平均稼働率は95.0%(前第1四半期連結累計期間比0.9pt減少)となりました。従前より進めてきた技術者一人当たり売上単価の向上については、前年同期と比較して稼働日数や残業時間が減少したものの、シフトアップやチャージアップ、さらにはソリューション事業の拡大等による単価上昇もあり、当第1四半期連結累計期間の月次平均売上単価は669千円(同14千円増加)となりました。

費用面においては、前第1四半期連結累計期間に比べて販売費及び一般管理費が増加しました。主に、人材獲得のための採用費や海外子会社における先行投資やインフレの影響によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきまして、売上収益は528億96百万円(前第1四半期連結累計期間比9.7%増加)、事業利益は57億8百万円(同3.9%減少)、営業利益は57億88百万円(同3.6%減少)、税引前四半期利益は58億52百万円(同3.3%減少)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は40億31百万円(同3.6%減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

(R&Dアウトソーシング事業)

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の強化に加え、ハード系技術者、化学・バイオ系技術者に対するデジタル技術の教育を実施し、スキル転換や複数スキルの習得により、デジタル領域の旺盛な需要に対応する取組みを実施しました。また、先端技術を有するアライアンス企業との協業や社内外での研修を積極的に進め、提供サービスの高品質化や多様化によって、より高い単価での配属に努めました。これらの取組みにより、当第1四半期連結累計期間末の在籍技術者数は21,354人（前第1四半期連結累計期間末比1,881人増加）、稼働技術者数は20,352人（同1,672人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は405億61百万円（前第1四半期連結累計期間比10.9%増加）となりました。

(施工管理アウトソーシング事業)

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測、空撮、点検等の実施や、一級建築士事務所の設置等、設計分野・施工管理分野で培われた技術力をもとに、様々なサービスを展開しています。当第1四半期連結累計期間末の在籍技術者数は2,997人（前第1四半期連結累計期間末比197人増加）、稼働技術者数は2,859人（同162人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は55億59百万円（前第1四半期連結累計期間比7.2%増加）となりました。

(国内その他事業)

国内その他事業は、人材紹介及び技術系教育研修サービスで構成されています。人材紹介では、採用を通じた当社グループへの人材供給は伸張している一方、外部顧客が求めるハイスキル人材の獲得に苦戦し、また、景気の不透明感によって採用を一時抑制する動きも見られます。また、技術系教育研修では、当社グループとより一体となった研修プログラムの開発や効率化を行う一方、人的資本投資への需要を取り込むべく先行して費用を投じながら、企業向け技術者育成コンサルティング、e-Learningシステムの整備や外販の拡大に取り組んでいます。

その結果、同事業の売上収益は10億66百万円（前第1四半期連結累計期間比16.2%減少）となりました。

(海外事業)

海外事業は、インドや中国において、主に欧米や日本の顧客に対するオフショア・デリバリーサービスを、東南アジアや英国において、技術者派遣及び人材紹介サービスをそれぞれ展開しています。国により多少の違いはあるものの、世界的な景気後退懸念や地政学リスクの影響を徐々に受けつつあります。一方、国内ソリューション事業のケイパビリティ獲得にも寄与する、高利益率のオフショア・デリバリー案件を新規獲得するべく積極的に投資を行っています。

その結果、同事業の売上収益は64億6百万円（前第1四半期連結累計期間比8.1%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,421億12百万円（前連結会計年度末比19億5百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん465億50百万円、現金及び現金同等物320億59百万円、売掛金及びその他の債権274億85百万円等です。

各項目の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、736億19百万円（前連結会計年度末比30億37百万円減少）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物320億59百万円（同33億14百万円減少）、売掛金及びその他の債権274億85百万円（同79百万円増加）等です。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、684億92百万円（前連結会計年度末比11億32百万円増加）となりました。主な内訳は、のれん465億50百万円（同1億78百万円増加）、繰延税金資産50億22百万円（同10億85百万円増加）等です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、477億19百万円（前連結会計年度末比7億74百万円増加）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務196億26百万円（同35億82百万円増加）、従業員給付に係る負債86億10百万円（同75百万円減少）等です。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、200億85百万円（前連結会計年度末比2億24百万円減少）となりました。主な内訳は、社債及び借入金134億70百万円（同2億46百万円減少）、リース負債41億28百万円（同12百万円増加）等です。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第1四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は、733億99百万円（前連結会計年度末比21億29百万円減少）となりました。主な内訳は、利益剰余金579億31百万円（同13億30百万円減少）、資本剰余金85億7百万円（同2億48百万円増加）等です。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億14百万円減少し、320億59百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は60億63百万円の収入（前第1四半期連結累計期間は12億52百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期利益（58億52百万円）、買掛金及びその他の債務の増加（35億81百万円）等による資金の増加に対し、法人所得税支払額（43億79百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は72百万円の収入（前第1四半期連結累計期間は36億9百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（8億10百万円）、投資の売却及び償還による収入（7億83百万円）等による資金の増加に対し、定期預金の預入による支出（8億78百万円）、投資の取得による支出（8億92百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は95億90百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は77億35百万円の支出）となりました。これは主に、配当金支払額（55億5百万円）、リース負債の返済による支出（16億91百万円）、自己株式の取得による支出（14億23百万円）等により資金が減少したことによるものです。なお、非支配持分からの子会社持分取得による支出（7億83百万円）は、Orion Managed Services Limitedの残株式の取得対価支払額になり、本取得により同社の所有割合は100%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、2023年8月7日の「2023年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	35,373	32,059
売掛金及びその他の債権	27,405	27,485
未収法人所得税	1,740	1,727
その他の短期金融資産	5,700	5,299
その他の流動資産	6,437	7,049
流動資産合計	76,657	73,619
非流動資産		
有形固定資産	2,463	2,489
使用权資産	4,916	4,776
のれん	46,372	46,550
無形資産	4,807	4,601
その他の長期金融資産	4,076	4,178
繰延税金資産	3,937	5,022
その他の非流動資産	786	873
非流動資産合計	67,360	68,492
資産合計	144,017	142,112
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	16,044	19,626
借入金	1,000	1,063
リース負債	5,291	5,234
未払法人所得税	3,546	3,824
その他の短期金融負債	4,000	2,741
従業員給付に係る負債	8,685	8,610
引当金	20	27
その他の流動負債	8,356	6,589
流動負債合計	46,944	47,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
非流動負債		
社債及び借入金	13,716	13,470
リース負債	4,116	4,128
その他の長期金融負債	882	904
繰延税金負債	987	969
退職後給付に係る負債	24	22
引当金	479	483
その他の非流動負債	103	106
非流動負債合計	20,309	20,085
負債合計	67,254	67,805
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	8,259	8,507
利益剰余金	59,262	57,931
自己株式	△2,577	△4,001
その他の資本の構成要素	3,655	4,031
親会社の所有者に帰属する持分合計	75,529	73,399
非支配持分	1,233	907
資本合計	76,762	74,307
負債及び資本合計	144,017	142,112

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	48,225	52,896
売上原価	34,975	38,838
売上総利益	13,249	14,058
販売費及び一般管理費	7,312	8,350
その他の収益	131	91
その他の費用	61	10
営業利益	6,007	5,788
金融収益	75	91
金融費用	32	27
税引前四半期利益	6,050	5,852
法人所得税費用	1,809	1,773
四半期利益	4,241	4,079
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,180	4,031
非支配持分	60	47
合計	4,241	4,079
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	38.80	37.67
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	4,241	4,079
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	511	398
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	511	398
その他の包括利益合計	511	398
四半期包括利益	4,752	4,477
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,651	4,408
非支配持分	101	68
合計	4,752	4,477

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2022年7月1日残高	6,929	7,966	51,986	△1,001	2,837	2,837	68,718
四半期利益			4,180			—	4,180
その他の包括利益					471	471	471
四半期包括利益合計	—	—	4,180	—	471	471	4,651
剰余金の配当			△5,601			—	△5,601
株式報酬取引		87				—	87
所有者との取引額合計	—	87	△5,601	—	—	—	△5,514
2022年9月30日残高	6,929	8,053	50,565	△1,001	3,308	3,308	67,855

	非支配 持分	資本合計
2022年7月1日残高	1,710	70,428
四半期利益	60	4,241
その他の包括利益	40	511
四半期包括利益合計	101	4,752
剰余金の配当	△27	△5,629
株式報酬取引		87
所有者との取引額合計	△27	△5,541
2022年9月30日残高	1,784	69,639

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2023年7月1日残高	6,929	8,259	59,262	△2,577	3,655	3,655	75,529
四半期利益			4,031				4,031
その他の包括利益					376	376	376
四半期包括利益合計	—	—	4,031	—	376	376	4,408
剰余金の配当			△5,362			—	△5,362
株式報酬取引		43				—	43
自己株式の取得		△0		△1,423		—	△1,424
子会社に対する 所有持分の変動額		205				—	205
所有者との取引額合計	—	248	△5,362	△1,423	—	—	△6,538
2023年9月30日残高	6,929	8,507	57,931	△4,001	4,031	4,031	73,399

	非支配 持分	資本合計
2023年7月1日残高	1,233	76,762
四半期利益	47	4,079
その他の包括利益	21	398
四半期包括利益合計	68	4,477
剰余金の配当	△189	△5,551
株式報酬取引		43
自己株式の取得		△1,424
子会社に対する 所有持分の変動額	△205	—
所有者との取引額合計	△394	△6,932
2023年9月30日残高	907	74,307

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,050	5,852
減価償却費及び償却費	784	818
受取利息及び受取配当金	△20	△35
支払利息	27	23
売掛金及びその他の債権の増減額 (△は増加)	243	△79
買掛金及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△728	3,581
預り金の増減額 (△は減少)	△1,146	△212
前払費用の増減額 (△は増加)	296	458
リース債権の増減額 (△は増加)	461	485
未払消費税等の増減額 (△は減少)	572	423
退職後給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△14
その他	△1,540	△922
小計	4,993	10,378
利息及び配当金の受取額	6	5
利息支払額	△14	△13
法人所得税支払額	△3,735	△4,379
法人所得税還付額	2	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,252	6,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△396	△878
定期預金の払戻による収入	217	810
有形固定資産の取得による支出	△72	△169
無形資産の取得による支出	△21	△74
投資の取得による支出	△843	△892
投資の売却及び償還による収入	1,094	783
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	△3,623	—
その他	36	493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,609	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	64
リース負債の返済による支出	△1,634	△1,691
長期借入金の返済による支出	△500	△250
自己株式の取得による支出	—	△1,423
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△783
配当金支払額	△5,601	△5,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,735	△9,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,005	△3,314
現金及び現金同等物の期首残高	37,432	35,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,427	32,059

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じる資産及び負債に係わる繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) セグメント情報の概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一です。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業を主な顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しています。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しています。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しています。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務（欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む）、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。また、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	36,369	5,187	983	5,672	48,212	12	48,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	△0	288	255	766	△766	—
売上収益合計	36,591	5,187	1,272	5,928	48,979	△753	48,225
セグメント利益	4,724	651	110	559	6,045	△38	6,007
金融収益	—	—	—	—	—	—	75
金融費用	—	—	—	—	—	—	32
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	6,050
その他の項目							
減価償却費及び償却費	258	63	76	75	473	146	619
顧客関連資産償却費	18	—	—	147	165	—	165
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	40,309	5,559	742	6,274	52,885	11	52,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	△0	324	131	707	△707	—
売上収益合計	40,561	5,559	1,066	6,406	53,593	△696	52,896
セグメント利益又は 損失(△)	4,749	809	△79	269	5,750	38	5,788
金融収益	—	—	—	—	—	—	91
金融費用	—	—	—	—	—	—	27
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,852
その他の項目							
減価償却費及び償却費	268	58	74	78	481	147	628
顧客関連資産償却費	18	—	—	172	190	—	190
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
日 本	42,890	47,104
ア ジ ア	2,968	2,845
欧 州	1,556	1,935
北 米	767	951
そ の 他	43	59
合 計	48,225	52,896

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 日本以外の区分に属する主な国は、以下のとおりです。
アジア: 中国、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、インド
欧州: 英国
北米: 米国

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議し、次のとおり消却しています。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の総数 1,121,164株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.03%)
3. 消却日 2023年10月10日
4. 消却後の発行済株式総数 107,300,000株
5. 消却後の自己株式数 457,365株